



Title	就職活動とキャリア教育の社会学——大学生からみる 企業中心主義の持続と変容
Author(s)	妹尾, 麻美
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69291
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (妹尾 麻美)

論文題名

就職活動とキャリア教育の社会学
大学生からみる企業中心主義の持続と変容

論文内容の要旨

1. 問題の所在

教育社会学や若者論において、「教育から職業への移行」とよばれる研究潮流がある。産業社会からリスク社会へ、フォーディズム社会からポスト・フォーディズム社会へ移行するにしたがい、産業構造に変化が生じる。日本においては、バブル経済崩壊後の経済状況の悪化が産業構造の変化をもたらし、雇用が縮減した。1990年代後半以降、これまで「標準的」とされてきた「就職し、結婚し、子供をもつ」といったライフコースを歩むことができない若者が現れた。このような社会で生きていく若者は、労働や職業への意味づけを自ら語り、説明する必要がある。では、若者は仕事をいかに語り、自らの職業生活を設計していくのか。ここに焦点を当てたのが、「教育から職業への移行」研究である。この研究潮流は、格差社会論などと関連し、フリーターやニート、困難な環境に置かれた若者を研究対象にしてきた。

他方、これらの研究は、経済的に困難ではない層の若者に焦点を当ててこなかった。だが、その層の若者の移行が変化していないとするのは早計であろう。1990年代後半以降に変化してきた、大学生の就職活動をみると、職業世界への参入のあり方が変化してきたことがわかる。大卒就職は長期化・早期化し、企業の採用手法も変化した。本研究は、これまで見過ごされてきた、大卒就職のプロセスに焦点を当てる。そのプロセスでの、大学生の仕事に対する考え方や仕事に対する意味付けを明らかにする。本論文の目的は、教育から職業への移行研究において捉えてこられなかった、経済的に困難ではない層の若者がどのような労働規範を受容していくのかを明らかにすることである。

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、大学生の就職活動プロセスを通じて、彼らが仕事に対し、どのように考え、語るようになっていくのかを明らかにすることである。具体的には、以下2つの問いを明らかにする。1つ目は、「キャリア教育は仕事をどのように意味づけることが望ましいと大学生に提示しているのか」という問いである。2つ目は、「大学生は『仕事を選ぶ』とき、仕事にどのような意味を付与していくのか」という問いである。これらの問いを明らかにするため、本研究では、大学のキャリア教育科目へのフィールドワーク、大学のキャリア教育・就職支援実施担当者への聞き取り調査、就職活動を行っている大学生への経時的な聞き取り調査、大学生に対する計量パネルデータを用いる。それぞれの調査で得られたデータに則して、分析を行った。

3. 論文の構成と概要

本論文は、序章と第1章から第6章、終章で構成されている。序章では、研究の概要について示した。

第1章では大卒就職に関する研究を概観し、本研究の位置づけを示した。1990年代まで、学校がなんらかの形で就職に関与してきた。しかし、2000年代以降、企業と大学生が直接やり取りを行い、その結果、就職活動が「プロセス」になってきた。このプロセスが本研究の焦点となることを指摘した。

第2章と第3章では、1つ目の問い「キャリア教育は仕事をどのように意味づけることが望ましいと大学生に提示しているのか」に対して、具体的な授業の場面で伝えられている内容と担当者の考えを聞き取り調査から明らかにした。キャリア教育は「課題を解決する態度」を大学生に求めている。この態度を育成するには、大人数ではなく少人数のゼミ形式で行う必要がある。しかし、現状では大人数での講義を行わざるを得ない。そのため、キャリア教育は大多数のロールモデルとなる正規雇用への就職を大学生に促すのみとなっていた。加えて、キャリア教育と就職支援において大学生の「課題を解決する態度」を育成する必要性を提示しつつも、就職支援となると、個人の内面と選考の結果が結び付けられていく。これらのことから、キャリア教育は正規雇用での就職を大学生に強く促すものになっていることが明らかになった。

第4章から第6章にかけて、2つ目の問いである「大学生は『仕事を選ぶ』とき、仕事にどのような意味を付与しているのか」を明らかにした。

まず、第4章では、大学生の「やりたいこと」に焦点を当てて、内定取得との関連に着目した。その結果、大学3年次に「やりたい」仕事が決まっているのではなく、就職活動プロセスで「やりたいこと」が明確化できることが内定取得に関連していた。この結果から、「仕事を選ぶ」さいの、就職活動プロセスの重要性が指摘できる。

続く、第5章は、就職活動プロセスで「やりたいこと」がどのように語られるようになるのか、男子大学生の聞き取り調査データから明らかにした。その結果、大学生は就職活動プロセスで企業の事業内容を「やりたいこと」と語るようになっていく。その「やりたい」仕事で入社が決まれば、自らのそのプロセスでの努力を正当化し、自らの将来像を雄弁に語る。一方、入社を決めることができない大学生は、「やりたい」仕事がわからず、内定を有していても、就職活動が続けることになったり、就職活動を辞めたりすることがわかった。この結果から、この就職活動プロセスが、企業で没入する働き方とその働き方と関連した将来設計を受容していくものだと指摘した。言い換えれば、このプロセスは「就職し、一生働く」「結婚し、子どもをもつ」といった「標準的」なライフコースを受容していくものとなっているのである。

それに対し、第6章では、女子大学生に焦点をあて、就職活動プロセスでの彼女たちの変化を記述した。女子大学生の場合、男子大学生とは異なり「結婚し、子どもをもつ」ことを企業から期待される。その結果、一部の女子大学生は、働き方を見直し、「結婚し、子どもをもつ」ことを念頭に置いた働き方を受容していく。こうして、女子大学生のなかで分化が起こり、性別役割分業規範を受容していくとわかった。

終章では、これらの研究をまとめ、「教育から職業への移行」研究を再考した。まず、本研究の結論として、「キャリア教育・就職活動プロセスを通じて、大学生は自身の学校歴と性別に従い、日本的雇用慣行に従った働き方と『夢の時代』の物語」を自らのこととして考えるようになる」を提出した。つまり、就職活動プロセスは、「企業中心主義」を保持していくような規範を大学生に受容させる契機となっていた。この結論から、「能力」に関する議論を参照しつつ、これまで「教育から職業への移行」研究が議論してこなかった、将来像や彼らの受容する労働規範が日本的雇用慣行の維持につながっている点について論じた。さいご、就職活動という契機が、現代日本社会に生きる経済的に困難ではない層の若者の将来設計を強く規定し、認識の分断を生み出すことにつながると示唆した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (妹 尾 麻 美)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	准教授	辻 大介
	副 査	教 授	牟田和恵
	副 査	教 授	山中浩司

論文審査の結果の要旨

1990年代前半のバブル崩壊をきっかけに労働・雇用環境は大きく変容し、とりわけ若年層はその影響を強く被ることになった。それを受けて、社会学や教育学、発達心理学、キャリア形成研究等の学術分野でも、「教育から職業への移行」とよばれる問題系が前景化され、(広義の)就職活動過程についての研究が活発になされてきた。本論文もその学際的な研究の流れをくむものであり、大学生が在学中のキャリア教育と3～4年生次の就職活動時において、どのようにその「移行」に対処するか、その過程にどのような社会(学)的問題が存するかを明らかにしようとする。

序章では、大学生における教育から職業への移行過程の経年的変化とその社会背景が記述され、本論文が提起する問い、すなわち、就職活動(およびキャリア教育)のプロセスにおいて、学生にとって「仕事」をする・選ぶことがどう意味づけられていくかを問うことの意義が明確化される。それを受けて、つづく第1章では、関連先行研究が批判的にレビューされ、その死角となってきた領域に本論文の問いが位置することが示されるとともに、次章以降の分析・考察の枠組となる「予期的社会化 anticipatory socialization」(R.K.マートン)という理論的観点打ちだされる。

第2章では、ある大学のキャリア教育授業を参与観察したフィールドデータから、その教育実践が旧来型の日本の雇用慣行に沿った(つまり、現在の状況に必ずしも適合的なのか疑わしい)ロールモデルを提示し、それに向けた予期的社会化を促すものとなっていることの問題が指摘される。第3章では、キャリア教育を担当する講師6名へのインタビュー調査の結果から、学生には課題解決型の態度が求められつつも、その態度の意味するところはキャリア教育と就職支援それぞれの局面で異なっており、その帰結として個人の内面(あるいは自発性)と就職活動の成功を結びつける形での社会化作用が生じている可能性が示唆される。

第4章では、その自発的動機づけ＝仕事として「やりたいこと」の明確化と内定取得との関連が、計量的パネル調査データを用いて分析される。そこから得られたのは、就職活動前に「やりたいこと」が明確であることよりも、就職活動中にそれが明確になることが内定取得に結びつくという興味深い知見である。これは、就職活動が学生の意識・態度を労働市場に適合的に変化させる——社会化させる——過程であることを示している。第5章では、男子大学生8名へのインタビュー調査から、彼らが就職活動の進行とともに「やりたいこと」(仕事への意味付け)を旧来型の日本の雇用慣行に則した形で語るようになることが見いだされる。また第6章では、女子大学生3名へのインタビュー調査から、彼女らが就職活動を経て、将来のライフコースに予期される出産・育児への意識を強め、「仕事も家事・育児も」という新性別役割分業に枠づけられた仕事・キャリアの選択を語るようになることが明らかにされる。

以上の行論から、終章では、大学生が就職活動(とそれに先立つキャリア教育)において、高度経済成長期に形成された「夢の時代の物語」に準じて仕事を意味づけていくこと、そして、それが企業中心主義を持続させつつ、それへの不適応が専ら学生自身の能力や努力の不足に帰責されかねないという問題が存することが結論として導かれる。

本論文は、就職活動を単なる選抜や移行の過程としてではなく、学生の意識・態度が変容するダイナミックな予期的社会化の過程としてとらえ返すものであり、その点に大きな新規性・独自性が認められる。量的・質的な調査法を併用した多角的検討に加えて、複数時点での丹念なインタビュー調査をくり返し、態度変容の動的過程をリアルタイムに把握したことも、方法論的に高く評価できる。得られた知見は既存先行研究の見落としとしていた側面に光をあて新たな視角を拓くものであり、キャリア教育やキャリア形成支援の実践上の社会的意義も有するものと考えられる。

以上のことより、本論文は博士(人間科学)の学位授与にふさわしいと判定した。